

アムンディ・マーケットレポート

トルコ中銀、市場金利高め誘導続く

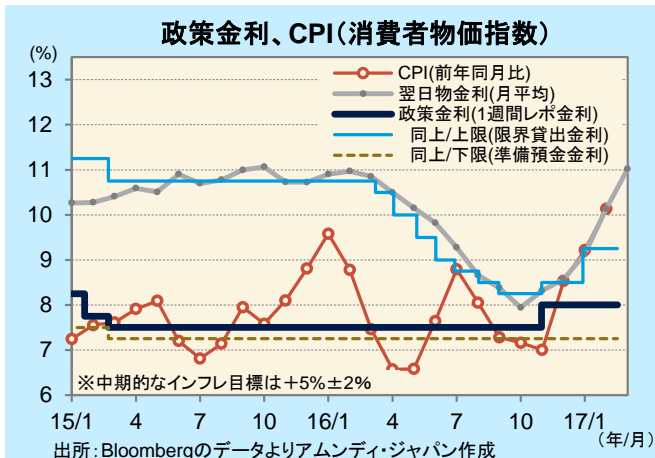
- ① 政策金利はレポ金利、上下限金利すべてを据え置きましたが、市場金利の高め誘導が続いています。
- ② 欧州の景気回復が下支えとなる一方、通貨リラの下落によるインフレ圧力から内需が弱めです。
- ③ 政治的不安定さからリラは当面神経質な動きですが、割安感も強く、戻り余地も大きいと思われます。

本格的な利上げによらないインフレ抑制に苦心

トルコ中央銀行(以下、中銀)は16日の金融政策委員会で、政策金利であるレポ金利、上限金利の限界貸出金利、下限金利の準備預金金利いずれも据え置きました。

一方、市場金利である翌日物金利を大幅に高め誘導しており、現在、11%前後で推移しています。トルコの政策金利には、上記の金利の他に、締め後の緊急的貸出に適用する金利(“Late Liquidity Window Interest Rate[以下、LLW 金利]”)があり、

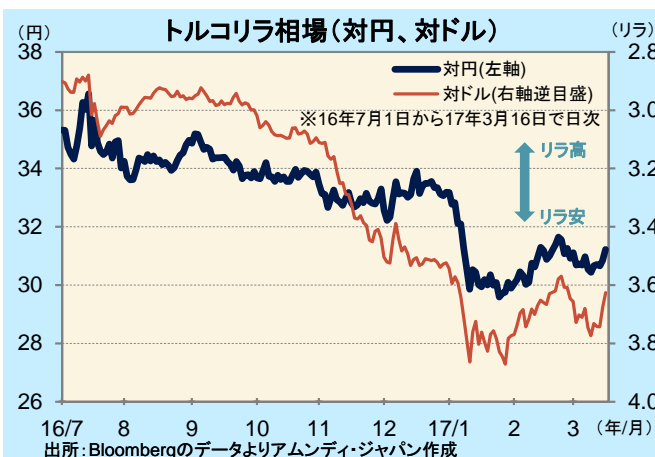
今回の委員会で11%から11.75%へ引き上げられました。現在の市場金利の水準は、限界貸出金利(現在9.25%)とLLW金利との間に誘導されている形です。この目的は、通貨防衛を通じたインフレ抑制ですが、表立った利上げに否定的なエルドアン大統領への配慮もうかがえます。



最悪期を脱しつつある？

リラ相場は、政治面の不安感を背景に年初から大きく売り込まれましたが、前回の金融政策委員会(1月24日)で、市場金利の高め誘導が鮮明になって以降、小康状態となっています。

中銀の声明文では内需の弱さが指摘されていたものの、景気は減速一辺倒ではありません。企業の景況感は下げ止まってきており、一時、前年比で40%近く減少していた外国人観光客も現在では10%減少程度に戻ってきています。したがって、政治的不安を要因にして売り込まれてきたリラは、割安感が強まっていると思われます。たとえ強権であっても、政治が安定し、社会的混乱が収束すれば、市場金利の高さなど、改めてリラの投資妙味が見直される局面も考えられます。当面は、神経質な動きを余儀なくされる場面もあるものの、戻り余地もその分大きくなってきていると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。